

農山漁村の6次産業化の推進について

農林水産省総合食料局食品産業企画課

課長補佐 吉岡 崇治

我が国の農山漁村は、人口の減少や高齢化の進行など厳しい状況にあり、早急にその活力の再生を図ることが不可欠です。このため、農林水産業・農山漁村に潜在する資源を有効に活用し、様々な産業の有する知見と結びつけ、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図る「農山漁村の6次産業化」を推進することが重要です。

これにより、農林漁業者の所得向上や農山漁村地域における雇用を確保するのみならず、

- ① 農林漁業等への若者の参入の促進が図られ、
 - ② Uターン、若者の定住化の促進等を通じて人口減少や高齢化の進展の抑制が図られる
- など、農山漁村の活性化に資することが期待されるものです（別紙1）。

農山漁村の6次産業化の推進のために、

- (1) 農林漁業者等の事業の多角化、高度化等を促進する新たな道筋を作り、6次産業化の推進のための中核となる「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）」が、昨年12月3日に公布され、3月1日に全面施行されたところです（別紙2）。この中で、研究開発・成果利用計画を作成して農林水産大臣等の認定を受けると、新品種を開発した際の種苗法の品種登録の際の登録料・出願料の減免の特例措置などをもうけているほか、予算上も研究関係の事業で採択されやすくなるなどの措置が講じられています。

六次産業化法に基づく事業計画については、253件を第1回認定したところです。このうち、研究開発・成果利用計画関係は、「温暖化に対応した新品種開発」の1件となっております。（別紙3。詳細については、<http://www.maff.go.jp/j/press/>

soushoku/sanki/110531.html をご覧ください。）

- (2) 今後、農林水産省としては、6次産業化が地域の大きな運動として展開されるよう、

- ① 六次産業化法の制定趣旨や狙いを農林漁業者等に対し、正確に周知するとともに、
- ② 地域一体となって、6次産業化を支援するための体制を整備するため、昨年10月に設置した地方農政局等の総合相談相談窓口で、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者らの個別相談への対応や、地域段階における6次産業化プランナーの配置による事業計画の策定の支援を図り、
- ③ 農林水産物の加工、販売（直売所）、食材提供（レストラン）施設の整備、新商品の開発等を推進するための予算措置等を講じ（別紙4）等により、政策推進に努めていくこととしています。（総合相談窓口の連絡先、政省令、基本方針、予算措置の概要などについては、「<http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika.html>」（農林水産省 農山漁村の6次産業化のホームページ）をご覧ください）。

なお、六次産業化法に基づく事業計画の第2回の認定については10月末を予定しており、各地方農政局等において引き続き事業計画の申請を受け付けています。御関心のある方々におかれては、各地方農政局等の総合相談窓口（<http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika/1stop.html>）に御相談ください。

特産種苗業界の方々におかれても、6次産業化に更に積極的に取り組んでいただき、地域の活性化が図られることを期待するものです。

農山漁村の6次産業化の考え方

(別紙1)

- 雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農山漁村の6次産業化を推進する。また、農山漁村の6次産業化を推進する。



地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び
地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化法)

(別紙2)

1 前文、目的(第1章)

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目的とする。

2 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等(第2章)[6次産業化関係]

(1)総合化事業計画(農林水産大臣が認定)

- 農林漁業者等が、農林水産物及び副産物(バイオマス等)の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動に関する計画
- 農林漁業者等の取組に協力する民間事業者(促進事業者)も支援対象(支援措置)
 - ・ 農業改良資金融通法等の特例(償還期限及び据置期間の延長等)
 - ・ 野菜生産出荷安定法の特例(指定野菜のリレー出荷による契約販売に対する交付金の交付) 等

(2)研究開発・成果利用事業計画(農林水産大臣及び事業所管大臣が認定)

- 民間事業者等が、上記の事業活動に資する研究開発及びその成果の利用を行う事業活動に関する計画(支援措置)
 - ・ 種苗法の特例(出願料・登録料の減免)
 - ・ 農地法の特例(農地転用許可に係る手続の簡素化) 等

3 地域の農林水産物の利用の促進(第3章)[地産地消関係]

(1)基本理念

①生産者と消費者との結びつきの強化、②地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化、③消費者の豊かな食生活の実現、④食育との一体的な推進、⑤都市と農山漁村の共生・対流との一体的な推進、⑥食料自給率の向上への寄与、⑦環境への負荷の低減への寄与、⑧社会的気運の醸成及び地域における主体的な取組を促進すること。

(2) 国による基本方針の策定、都道府県及び市町村による地域の農林水産物の利用についての促進計画の策定

(3) 国及び地方公共団体による必要な支援の実施

4 施行日

[第1章(目的)、第3章(地産地消関係)] 公布の日(平成22年12月3日)

[第2章(6次産業化関係)] 公布の日から6か月以内(平成23年3月1日)

(別紙3)

六次産業化法に基づく認定事業計画の概要

1. 地域別の認定件数

地域	総合化事業計画 の認定件数	うち		研究開発・成果利用事 業計画の認定件数
		農畜産物関係	水産物関係	
北海道	20	20	0	0
東北	14	14	0	0
関東	33	33	0	0
北陸	17	17	0	0
東海	16	15	1	0
近畿	70	69	1	0
中国四国	37	32	5	0
九州	39	34	5	1
沖縄	6	6	0	0
合計	252	240	12	1

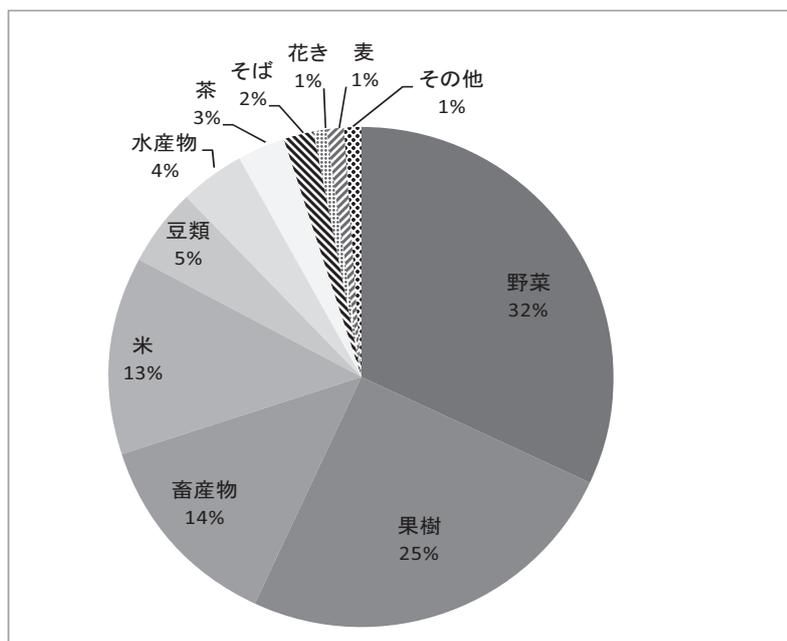
2. 総合化事業計画の認定件数の多かった都道府県 (件数)

第1位	滋賀県	23
第2位	北海道	20
第3位	和歌山県	16
第4位	兵庫県	15
第5位	熊本県	12

3. 総合化事業計画の事業内容の割合 (%)

加工	49.2
加工・直売	40.9
加工・直売・レストラン	4.8
直売	2.8
加工・直売・輸出	1.6
輸出	0.8

4. 総合化事業計画の対象農林水産物の割合



※複数の農林水産物を対象としている総合化事業計画については全てをカウントした。

平成23年度 未来を切り拓く6次産業創出総合対策 (別紙4)

